

貸借対照表  
令和7年3月31日現在

公益社団法人沖縄県獣医師会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金(a)=(b)+(c)	30,422,402	35,685,578	△ 5,263,176
現金預金(b)	195,737	41,059	154,678
現金(一)	195,737	41,059	154,678
普通預金(c)	30,226,665	35,644,519	△ 5,417,854
琉球銀行 古波蔵支店 (一般事業)	2,572,387	6,346,641	△ 3,774,254
ゆうちょ銀行	256,776	216,776	40,000
JAおきなわ 国場支店	1,233,910	3,616,807	△ 2,382,897
琉球銀行 古波蔵支店 (狂犬事業)	25,025,965	24,759,186	266,779
琉球銀行 (災害時動物救護対策事業)	1,066,455	693,948	372,507
琉銀 (一般寄付)	1,000	1,000	0
琉銀 (避妊寄付)	10,165	10,161	4
琉球銀行 古波蔵支店 大会積立金	60,007	0	60,007
未収金(d)	4,164,663	5,025,224	△ 860,561
前払金(e)	55,000	55,000	0
立替金(f)	24,969	0	24,969
前払保険料(g)	0	625	△ 625
棚卸資産(h)	1,151,051	1,414,402	△ 263,351
<b>流動資産合計</b>	<b>35,818,085</b>	<b>42,180,829</b>	<b>△ 6,362,744</b>
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
土地(j)	65,456,000	65,456,000	0
土地(一般)	65,456,000	65,456,000	0
建物(k)	7,927,808	8,504,832	△ 577,024
建物(一般)	7,927,808	8,504,832	△ 577,024
基本財産合計(l)=(j)+(k)	<b>73,383,808</b>	<b>73,960,832</b>	<b>△ 577,024</b>
(2) 特定資産			
退職給付引当資産(m)	3,671,950	3,808,980	△ 137,030
退職給付引当資産(一般)	3,671,950	3,808,980	△ 137,030
減価償却引当資産(n)	1,723,486	1,723,486	0
減価償却引当資産(一般)	1,723,486	1,723,486	0
一般積立資産(o)	1,000,000	1,000,000	0
琉球銀行 古波蔵支店	1,000,000	1,000,000	0
事故積立資産(p)	1,532,295	1,532,295	0
琉球銀行 古波蔵支店	1,532,295	1,532,295	0
特定資産合計(q)=(m)+(n)+(o)+(p)	<b>7,927,731</b>	<b>8,064,761</b>	<b>△ 137,030</b>
(3) その他固定資産			
什器備品	742,699	655,842	86,857
その他固定資産合計(r)	742,699	655,842	86,857
<b>固定資産合計(s)=(l)+(q)+(r)</b>	<b>82,054,238</b>	<b>82,681,435</b>	<b>△ 627,197</b>
<b>資産合計(t)=(l)+(s)</b>	<b>117,872,323</b>	<b>124,862,264</b>	<b>△ 6,989,941</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
<b>未払金</b>			
未払金 ※避妊・夜間・傷病鳥・学校飼育補助犬他事業費	4,217,073	2,688,700	1,528,373
BSE補助金返金1件	1,194,825		
VMAT事業費2件	170,620		
通信運搬費4件 (株)レカム沖縄他	55,555	17,309	38,246
雑費・光熱費4件 (株)共栄環境他	58,431	5,500	52,931
文字工房ポスト (中村勤)	0	119,900	△ 119,900
職員未払い残業代	28,031	0	28,031
(株)琉球銀行	4,279	18,183	△ 13,904
公益財団法人沖縄県畜産振興公社	17,600	0	17,600
未払い法人住民税等、他	836,121	1,317,329	△ 481,208
<b>預り金</b>			
社会保険料 (個人負担分)	0	297,150	△ 297,150
BSE補助金	0	3,623,737	△ 3,623,737
院内済票・登録料等預り未払金18市町村	282,960	154,800	128,160
前受会費	0	30,000	△ 30,000
仮受金	0	7,060	△ 7,060
<b>流動負債合計(u)</b>	<b>6,865,495</b>	<b>8,279,668</b>	<b>△ 1,414,173</b>
<b>2. 固定負債</b>			
長期借入金	5,000,000	5,000,000	0
退職給付引当金	3,671,950	3,808,980	△ 137,030
<b>固定負債合計(v)</b>	<b>8,671,950</b>	<b>8,808,980</b>	<b>△ 137,030</b>
<b>負債合計(w)=(u)+(v)</b>	<b>15,537,445</b>	<b>17,088,648</b>	<b>△ 1,551,203</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	0	0	
<b>2. 一般正味財産(x)=(t)-(w)</b>			
(うち基本財産への充当額)	73,383,808	73,960,832	△ 577,024
(うち特定資産への充当額)	16,927,731	17,064,761	△ 137,030
<b>正味財産合計(y)=(x)</b>	<b>102,334,878</b>	<b>107,773,616</b>	<b>△ 5,438,738</b>
<b>負債及び正味財産合計(z)=(w)+(y)</b>	<b>117,872,323</b>	<b>124,862,264</b>	<b>△ 6,989,941</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし
- 公益法人は事業の継続を前提としており、事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況にあると判断する場合には、（例：収益の著しい減少など）当該疑義に係る事項を記載することとされている。

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし（保有なし）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物・・・定額法によっている。
  - ・器具備品・・・定率法によっている
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額相当額を計上している。
  - ・貸倒引当金・・・未収金に対する貸倒引当は設定困難なため、健全な債権については過年度の回収実績率により、回収可能額を未収金として見積計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース取引関係
  - ・所有権移転外ファイナンスリース取引となっている。
  - リース資産の内容は、事務局内のパソコン及び複合機など、それぞれ300万円以下の什器備品である。

## 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	65,456,000	0	0	65,456,000
建物	8,504,832	0	577,024	7,927,808
小 計	73,960,832	0	577,024	73,383,808
特定資産				
退職給付引当金	3,808,980	695,350	832,380	3,671,950
減価償却引当資産	1,723,486	0	0	1,723,486
一般積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
事故積立資産	1,532,295	0	0	1,532,295
小 計	8,064,761	695,350	832,380	7,927,731
合 計	82,025,593	695,350	1,409,404	81,311,539

## 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
土地	65,456,000	(0)	(65,456,000)	(0)
建物	8,504,832	(0)	(7,927,808)	(0)
小 計	73,960,832	(0)	(73,383,808)	(0)
特定資産				
退職給付引当金	3,671,950	(0)	(0)	(3,671,950)
減価償却引当資産	1,723,486	(0)	(1,723,486)	(0)
一般積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
事故積立資産	1,532,295	(0)	(1,532,295)	(0)
小 計	7,927,731	(0)	(4,255,781)	(3,671,950)
合 計	81,888,563	(0)	(77,639,589)	(3,671,950)

（記載上の留意事項）

基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。

## 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接法により減価償却を行っている場合

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,544,000	4,616,192	7,927,808
什器備品	860,486	283,462	577,024
小 計	13,404,486	4,899,654	8,504,832

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
「財務諸表に対する注記」4.に記載しているため省略
2. 引当金の明細  
「財務諸表に対する注記」4.に記載しているため省略